

16 中核市関連決算

歳入

(単位 円)

区 分	金 額	説 明	
地 方 交 付 税	A 948,708,000	普通交付税	
使用料・手数料	35,442,860	開発指導許可申請手数料等	
国・都支出金	3,890,814,678	3,304,496,400	法定移譲事務分（生活保護費負担金等）
		586,318,278	都移譲事務分（障害者施設整備等）
諸 収 入	110,008,233	母子・父子福祉資金貸付金元利収入等	
市 債	1,552,900,000	B 1,482,600,000	臨時財政対策債
		70,300,000	事業債（移譲に関わらず実施する事業分）
市 税	C 311,412,953	一般財源（移譲に関わらず実施する事業分）	
計	6,849,286,724		

歳出

(単位 円)

区 分	事 業 費	左の財源内訳			主な事業
		国・都支出金	その他特定財源	一般財源	
総 務	31,560,525		1,821,170	29,739,355	計量法の規定に基づく定期検査
民 生	6,006,466,005	3,817,814,688	180,274,233	2,008,377,084	障害福祉サービス・介護サービス事業者の指定
衛 生	446,114,578	49,729,990	2,617,600	393,766,988	廃棄物処理に関する規制・指導
土 木	132,394,883		31,038,090	101,356,793	開発行為許可
教 育	115,209,146	23,270,000		91,939,146	都費負担教職員に対する研修
計	6,731,745,137	3,890,814,678	215,751,093	2,625,179,366	
内 訳	法定移譲事務（職員費含む）	5,529,347,137	3,304,496,400	145,451,093	D 2,079,399,644
	都移譲事務	1,202,398,000	586,318,278	70,300,000	E 545,779,722

事業費は全会計ベース

地方交付税制度からみた財源構成

歳入 2,742,720,953 円(地方交付税 A 948,708,000 円 + 臨時財政対策債 B 1,482,600,000 円
+ 市税 C 311,412,953 円)
- 歳出 2,625,179,366 円(法定移譲事務 D 2,079,399,644 円 + 都移譲事務 E 545,779,722 円)
= 余剰額 117,541,587 円